

連結貸借対照表

(令和3年(2021年)3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	238,758,523	固定負債	120,168,679
有形固定資産	227,547,613	地方債	80,894,206
事業用資産	90,491,011	長期未払金	159,748
土地	46,093,602	退職手当引当金	11,460,714
立木竹	-	損失補償等引当金	667
建物	97,387,305	その他	27,653,345
建物減価償却累計額	△ 57,710,157	流動負債	12,771,797
工作物	9,359,979	1年内償還予定地方債	9,678,049
工作物減価償却累計額	△ 4,889,468	未払金	1,831,043
船舶	280,758	未払費用	5,067
船舶減価償却累計額	△ 193,834	前受金	-
浮標等	-	前受収益	166
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,041,497
航空機	-	預り金	128,135
航空機減価償却累計額	-	その他	87,841
その他	8,398	負債合計	132,940,476
その他減価償却累計額	△ 6,393	【純資産の部】	
建設仮勘定	160,820	固定資産等形成分	241,415,412
インフラ資産	121,715,634	余剰分(不足分)	△ 122,852,863
土地	35,081,658	他団体出資等分	1,437,981
建物	21,732,924		
建物減価償却累計額	△ 13,158,976		
工作物	184,987,861		
工作物減価償却累計額	△ 108,855,865		
その他	163,440		
その他減価償却累計額	△ 124,351		
建設仮勘定	1,888,943		
物品	49,032,181		
物品減価償却累計額	△ 33,691,213		
無形固定資産	84,882		
ソフトウェア	29,265		
その他	55,617		
投資その他の資産	11,126,029		
投資及び出資金	852,866		
有価証券	58,003		
出資金	794,316		
その他	547		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,091,660		
長期貸付金	243,406		
基金	4,910,919		
減債基金	-		
その他	4,910,919		
その他	108,868		
徴収不能引当金	△ 81,691		
流動資産	14,181,807		
現金預金	6,609,288		
未収金	3,403,249		
短期貸付金	230,009		
基金	2,426,879		
財政調整基金	2,426,879		
減債基金	-		
棚卸資産	1,535,289		
その他	7,255		
徴収不能引当金	△ 30,162		
繰延資産	675		
資産合計	252,941,006	純資産合計	120,000,529
		負債及び純資産合計	252,941,006

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年(2020年)4月1日
至 令和3年(2021年)3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	130,755,794			
業務費用	42,811,307			
人件費	16,676,821			
職員給与費	13,176,318			
賞与等引当金繰入額	1,025,592			
退職手当引当金繰入額	880,504			
その他	1,594,407			
物件費等	24,347,136			
物件費	14,147,951			
維持補修費	1,829,741			
減価償却費	8,141,435			
その他	228,008			
その他の業務費用	1,787,350			
支払利息	602,272			
徴収不能引当金繰入額	54,336			
その他	1,130,742			
移転費用	87,944,487			
補助金等	73,326,484			
社会保障給付	14,571,667			
他会計への繰出金	-			
その他	46,336			
経常収益	16,419,836			
使用料及び手数料	14,630,624			
その他	1,789,212			
純経常行政コスト	114,335,958			
臨時損失	764,719			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	535,441			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	229,279			
臨時利益	436,393			
資産売却益	10,419			
その他	425,974			
純行政コスト	114,664,284		△ 114,604,667	△ 59,617
財源	118,671,298		118,671,298	-
税収等	68,445,786		68,445,786	-
国・道等補助金	50,225,513		50,225,513	-
本年度差額	4,007,014		4,066,631	△ 59,617
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	269,411			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少	△ 3,251			△ 3,251
比例連結割合変更に伴う差額	50,457	170,521	△ 184,379	64,315
その他	△ 1,972,478			
本年度純資産変動額	2,351,153	△ 1,742,005	4,033,905	25,917
前年度末純資産残高	117,649,376	243,157,417	△ 126,886,768	1,412,063
本年度末純資産残高	120,000,529	241,415,412	△ 122,852,863	1,437,981

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	151,600,897	3,852,742	2,162,776	153,290,863	62,799,852	1,920,269	90,491,011
土地	46,400,215	635,380	941,993	46,093,602	—	—	46,093,602
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	95,341,586	2,877,161	831,441	97,387,305	57,710,157	1,498,043	39,677,148
工作物	9,501,315	152,120	293,456	9,359,979	4,889,468	389,212	4,470,511
船舶	254,066	28,361	1,668	280,758	193,834	32,833	86,925
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	8,398	—	—	8,398	6,393	181	2,005
建設仮勘定	95,318	159,720	94,218	160,820	—	—	160,820
インフラ資産	241,543,574	3,760,323	1,449,070	243,854,826	122,139,192	3,613,879	121,715,634
土地	35,024,620	57,038	—	35,081,658	—	—	35,081,658
建物	21,669,508	84,999	21,583	21,732,924	13,158,976	404,572	8,573,948
工作物	182,490,143	2,766,763	269,045	184,987,861	108,855,865	3,203,574	76,131,996
その他	163,440	—	—	163,440	124,351	5,734	39,089
建設仮勘定	2,195,862	851,524	1,158,442	1,888,943	—	—	1,888,943
物品	47,956,297	2,064,897	989,014	49,032,181	33,691,213	1,728,831	15,340,967
合計	441,100,767	9,677,962	4,600,860	446,177,870	218,630,257	7,262,979	227,547,613

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,636,552	35,128,785	1,062,224	19,854,965	2,622,971	2,725,352	8,460,161	90,491,011
土地	9,890,637	19,305,854	330,453	8,203,048	1,559,245	531,808	6,272,558	46,093,602
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	10,382,891	14,871,496	713,371	8,621,879	793,139	2,184,364	2,110,008	39,677,148
工作物	352,112	858,949	18,401	3,027,838	192,570	9,180	11,461	4,470,511
船舶	10,912	—	—	—	76,013	—	—	86,925
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	2,005	—	—	2,005
建設仮勘定	—	92,486	—	2,200	—	—	66,134	160,820
インフラ資産	121,545,159	—	—	118,857	—	—	51,618	121,715,634
土地	35,049,760	—	—	—	—	—	31,898	35,081,658
建物	8,450,984	—	—	103,245	—	—	19,720	8,573,948
工作物	76,116,383	—	—	15,612	—	—	—	76,131,996
その他	39,089	—	—	—	—	—	—	39,089
建設仮勘定	1,888,943	—	—	—	—	—	—	1,888,943
物品	10,076,062	1,919,115	9,009	2,470,721	144,645	467,655	253,760	15,340,967
合計	152,257,773	37,047,900	1,071,233	22,444,544	2,767,616	3,193,007	8,765,539	227,547,613

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計、簡易水道事業会計）、一般財団法人（一般財団法人おたる自然の村公社）、及び株式会社（株式会社小樽水族館公社、株式会社小樽観光振興公社、株式会社マリンウェーブ小樽）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	10年～75年
物品	3年～50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
青果物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水産物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
産業廃棄物等処分 事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
石狩港湾新港 管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	16.666630834%
石狩西部広域 水道企業団	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	4.73%
後志教育研修 センター組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	16.55%
北海道市町村備考 資金組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.12297537%
北しりべし廃棄物 処理広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	87.030%
北海道後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	2.98962966%

一般財団法人 おたる自然の村公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 小樽水族館公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 マリンウェーブ小樽	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 小樽観光振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

小樽市用途廃止施設の利活用検討会議において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 23,634 千円 (23,634 千円)

土地 23,634 千円 (23,634 千円)

建物 0 千円 (0 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の（△△△千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。